

令和7年度 事業報告書

I センター管理運営事業

1 会議等の開催

(1) 正・副理事長会議

①開催日：令和7年5月7日（水）（Web会議）

議 題：通常理事会提出議案について

②開催日：令和8年3月2日（月）（Web会議）

議 題：通常理事会提出議案について

(2) 理事会

①通常理事会

開催日：令和7年5月9日（金）（場所：食環センター）

議 題：令和6年度事業報告及び決算について

任期満了に伴う役員の推薦について

評議員の推薦及び退任について

特定費用準備資金積立について

定款の改正について

特定費用準備資金積立会計処理に関する「特定費用準備資金等取扱規程」
の制定について

定時評議員会の開催について 他

②臨時理事会

開催日：令和7年6月2日（月）

議 題：理事長・副理事長・専務理事の選定について

③臨時理事会

開催日：令和7年10月6日（月）（場所：パレスホテル大宮）

議 題：旅費規程の一部改正について

その他

報告事項：理事長、専務理事の職務執行状況の報告について

④通常理事会

開催日：令和8年3月9日（月）（場所：食環センター）

議 題：令和8年度 事業計画及び予算について

令和8年度 組合賛助会費について

理事（補欠）の推薦について

令和8年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

臨時評議員会の開催について 他

報告事項：理事長、専務理事の職務執行状況の報告について
賛助会員新規加入について
令和6年度正味財産増減計算書及び内訳表の訂正について

(3) 評議員会

① 定時評議員会（場所：食環センター）

決議日：令和7年5月26日（月）

議 題：令和6年度事業報告について

令和6年度決算報告について

任期満了に伴う役員の選任について

評議員の選任及び退任について

特定費用準備資金積立について

定款の改正について

特定費用準備資金積立会計処理に関する「特定費用準備資金等取扱規程」
の制定について 他

② 臨時評議員会

報告日：令和8年3月9日（月）（場所：食環センター）

議 題：令和8年度 事業計画及び予算について

令和8年度 組合賛助会費について

理事（補欠）の選任について

令和8年度 資金調達及び設備投資の見込みについて 他

報告事項：理事長、専務理事の職務執行状況の報告について

賛助会員新規加入について

令和6年度正味財産増減計算書及び内訳表の訂正について

(4) 監事による会計監査

実施日：令和7年4月8日（火）（場所：指導センター）

内 容：令和6年度事業及び会計監査

(5) 公認会計士による監査

実施日：令和7年4月10日（木）（場所：指導センター）

内 容：令和6年度事業及び会計監査

(6) 生活衛生課による立入検査

実施日：令和7年4月14日（月）（場所：指導センター）

内 容：令和6年度補助金事業に関する事項、法人運営に関する事項

(7) 生活衛生同業組合事務局会議

開催日：令和7年6月9日（月）（Web 会議）

内 容：指導センター令和7年度事業及び予算について

生活衛生融資制度について

(8) 監査事務局職員予備監査

開催日：令和7年10月21日（火）（場所：指導センター）

内 容：理事会等議事録、監査報告・会計帳簿等に関する事項

- (9) 厚生労働省課長視察（場所：指導センター）
実施日：令和7年11月21日（金）（場所：指導センター）
内 容：理事会等資料に基づく事業の実施状況について

(10) その他の会議等

- ①都道府県指導センター事務局代表者会議
開催日：令和7年4月24日（木）（ZOOM参加）
- ②衛生水準の確保・向上事業説明会議
開催日：令和7年6月18日（水）・24日（火）（Web会議）
令和7年7月8日（火）（Web会議）
- ③日本政策金融公庫との金融懇談会
開催日：令和7年10月6日（月）（パレスホテル大宮）
- ④都道府県指導センター事務担当者会議
開催日：令和7年11月6日（木）～7日（金）（場所：全国生衛会館）
- ⑤経営指導員研修会
開催日：令和8年2月20日（金）（Web会議）
- ⑥第61回関東甲信越静ブロック経営指導員会議
開催日：令和8年2月27日（金）（栃木会場）

2 広報事業

広報紙『彩の国生衛だより』第59号の発行（令和8年1月）

II 公益目的事業

1 全国生活衛生営業指導センターへの協力事業

(1) 調査事業の実施

①生衛業景気動向等調査の実施

生衛業界の景気動向、設備投資動向等を定期的に把握するとともに、生衛業者の景況感や地域実情等を定性的な把握に努め、日本公庫の今後の業務運営に資することを目的とする調査に協力した。

調査対象業種：14業種70件 実施回数：年4回 調査回答件数：266件

②生衛業経営状況調査の実施

生衛業において、月次で経営状況を定期的・定点的に調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の営業者が経営判断を行う材料として、また、生衛業に対する今後の施策の判断材料として活用し、もって生衛業の振興及び経営安定化に資することを目的とする調査に協力した。

調査対象業種：14業種70件 実施回数：年4回 調査回答件数：267件

(2) 経営特別相談員研修会の開催

各生活衛生同業組合に配置されている経営特別相談員を対象に、日常の業務に必要な知識の習得のための研修会を開催した。

開催日：令和7年9月1日（月）（場所：食環センター）

受講者：22人

内容：「生活衛生改善貸付の推薦事務について」
「各組合における衛経の活用について」
「生活衛生関係営業の最近の話題について」
「日頃から備える熱中症対策について」

(3) 衛生水準の確保・向上事業への取り組み

全国生活衛生同業組合中央会、各生活衛生同業組合連合会等において定めた「生活衛生同業組合活動推進月間（11月）」に、各生活衛生同業組合、行政（県主管課・県及び市保健所等）、日本政策金融公庫と連携し、組合の周知広報や組合活動の活性化のための取り組みを展開した。

- ① 第1回推進会議の開催日：令和7年10月6日（金）（パレスホテル大宮）
内容：令和7年度の行動計画について
- ② 第2回推進会議の開催日：令和8年2月24日（火）（Web会議）
内容：令和7年度の事業実施報告について

(4) 生活衛生関係営業経営支援対策事業の実施

人材不足や物価高騰対策に併せて急速に進むデジタル化対応の遅れが指摘されている生衛業に相談対応チラシを配布、周知し専門家の指導による経営改善の経営体質の強化を図った。

- ① エネルギーや物価高騰等でお悩みの生衛業者相談受付チラシ作成
作成部数：6,000部
配布方法：各組合の協力のもと組合員に配布
センターホームページに掲載

- ② 個別相談実施
個別相談件数：38件
勉強会等開催：1回 9名参加

2 生活衛生関係営業対策事業

(1) 相談指導事業

① 経営指導員設置事業

生活衛生営業経営指導員設置要綱に基づき、経営指導員3人及び事務職員1人を配置し、個別または集団による生活衛生関係営業業者の近代化・合理化についての指導を実施し、生衛業の経営の健全化と衛生水準の改善向上に促進した。

② 相談室運営事業

営業相談室において、新規開業希望者や既存の営業業者等の衛生設備等の新設・更新、移転・支店開業等に係る融資や衛生に関する相談等に応じた。

総指導件数：1,986件（通信、電話による相談、巡回指導を含む）
併せて、日本政策金融公庫の生活衛生融資（一般貸付）の申し込みに必要な県知事

推せん書の交付事務を行った。

- ・ 県知事推せん書交付件数： 87 件
〔内訳〕 新規開業 78 件
改築等 9 件（移転・支店開業等を含む）

また、融資相談において、組合活動の周知を図り、29 件の加入に結びついた。

- ・ 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

日本政策金融公庫の生活衛生改善貸付の申し込みに係る組合及び経営特別相談員等へ指導を実施した。

また、組合に設置されている経営特別相談員（養成者含む）を対象とした当該融資制度に係る研修会を開催した。

経営特別相談員数：14 業種 53 人

融資指導件数：52 件

新規経営特別相談員養成講習会：令和 7 年 9 月 1 日開催、修了者：2 人

- ・ 地区生活衛生営業相談指導事業

設置場所：北部地区（日本政策金融公庫熊谷支店）他 2 ヶ所

実施回数：24 回

指導件数：39 件

（2）情報化整備事業

全国指導センター等とのネットワークシステムを活用し、標準営業約款登録事務及びクリーニング師研修業務等のコンピューター処理を行うとともに、公益法人会計に対応した会計システムを、クラウド上で運用し事務の効率化を図るとともに、複数名の確認により適正な経理事務処理を行なえるようにした会計システムを運用した。

また、ホームページ上に相談窓口を開設し相談方法の選択肢を増やし、利用者がより相談しやすい環境を整えて対応している。

WEB 会議（ZOOM 利用）方式を導入し、移動に係る時間や経費等削減を図り、会議を実施した。

（3）後継者育成支援事業

生衛業の後継者育成に資するため、関係機関、生衛業者等による後継者育成支援事業連絡調整会議を開催し、事業内容について検討するとともに、インターンシップ事業を実施した。

① 後継者育成支援事業連絡調整会議の開催

開 催：令和 7 年 6 月 2 日（月）（食環センター）

内 容：令和 7 年度後継者育成支援事業に係る実施計画等について

② インターンシップモデル事業の実施

[実施組合] 3 組合

鮎商組合、喫茶飲食組合、ホテル旅館組合

（4）健康・福祉対策推進等事業

事業者及び従業員を対象として、健康づくりに関する講習会等を開催し、健康増進

及び衛生水準の維持向上を図った。

①講習会

テーマ：「埼玉県における生衛業の地域包括ケアシステムへの取り組みについて」

開催日時：令和7年5月20日（火）

開催場所：さいたま商工会議所会館

講師：元公益財団法人全国生活衛生営業指導センター 桑原 廣美 氏

参加者：41人

内容：1 「超高齢社会」をデータで確認する
2 生衛業の地域包括ケアシステムへの参画は、なぜ必要か
3 全国の高齢者の健康・生活支援等に向けた生衛組合の活動事例等
4 地域における生衛業と生衛組合の社会的役割

②講習会

テーマ：「健康な日常を送るために必要なこと」

開催日時：令和7年10月28日（火）

開催場所：（一財）全電通埼玉会館 あけぼのビル

講師：山内 大輔（薬剤師）

参加者：53人

内容：「薬剤師が伝える公衆衛生（温度・湿度・照度・二酸化炭素・ダニ）」

3 生活衛生営業振興事業

（1）福祉ボランティア事業

福祉施設入居者等に対するボランティア活動を実施した8組合に対して、原材料費等の一部を補助した。

[実施状況]

	実施業種（組合）	事業内容
1	麺類業	福祉施設に天ぷらそばの提供
2	中華料理	福祉施設に昼食の提供
3	料飲業	地域の夏まつりでの飲食の提供
4	食鳥肉販売業	児童養護施設にローストレッグチキンを提供
5	理容	老人福祉施設等での総合調髪の実施
6	美容業	福祉施設等でのカットの実施
7	公衆浴場業	幼児の無料入浴の提供（こどもの日の菖蒲湯）
8	クリーニング	養護老人ホームの寝具類等のクリーニング奉仕活動

（2）後継者育成事業

生衛業の後継者育成を図り、生衛業界の振興と活性化に資するため、青年部設置組合の青年部が主管し、研修会を実施した他、経営セミナーへ参加した。

① 生衛組合青年部研修会の開催

開催日：令和7年9月29日（月）（場所：食環センター）

受講者：19人

テーマ：「特殊詐欺被害防止ワークショップ」

～出来る事から始める防犯対策～

講師：特殊詐欺被害防止マイスター 柿沼 武雄 氏

② 全国センター開催の経営セミナーへ参加

ア 開催日：令和8年3月4日（金）（ZOOM参加）

受講者：7人

テーマ：地域における生衛業の役割～生活衛生同業組合としての取組～

(3) 組織活性化促進事業

①生活衛生同業組合の組織活性化・強化を図るため、組合が取り組む広報活動や消費者サービス事業等に協力支援した。

事業実施組合：麺類業、中華料理、社交飲食業、料飲業、喫茶飲食、理容、映画協会、公衆浴場業、クリーニングの9業種

4 標準営業約款登録事業

標準営業約款登録事業

(1) 登録件数

[新規登録] 10件（クリーニング）

[再登録] 464件（理容408件、美容53件、クリーニング3件、
麺類0件、一般飲食0件）

[令和8年3月末現在登録数]

理容業 500件、美容業 81件、クリーニング所 42件・取次所 2件

麺類業 8件、一般飲食 2件 5業種計 635件

(2) 標準営業約款普及促進事業

① 「標準営業約款普及登録推進月間(11月)」に理容業、美容業、クリーニング業、麺類業、料飲業の5業種組合及び県、保健所等にポスター及びチラシを配布し、営業者及び消費者等への周知を図った。

② 新聞、県センターホームページ・市町村広報等でSマークのPRを実施した。

ア 埼玉新聞に延べ3回（11月1日、8日、15日）掲載

イ 市町村広報紙掲載

行田市（市報ぎょうだ）、横瀬町（広報よこぜ）、川島町（広報かわじま）、
滑川町（広報なめがわ）、杉戸町（広報すぎと）

ウ センター広報紙「彩の国生衛だより」6,400部に掲載

エ 県・保健所・組合ポスター掲示

③各事業等において周知

ア クリーニング研修・講習会

イ 管理美容師・美容師資格認定講習会にて資料配付

5 クリーニング研修等事業

知事の指定を受けて、クリーニング業法に定められているクリーニング師研修及びクリーニング業務従事者講習を下記のとおり実施した。

(1) 第1型研修及び講習

①クリーニング師研修

開催日	場所	受講者数	計
令和7年 9月 7日(日)	食環センター	39人	152人
令和7年 10月 23日(木)	川越西文化会館	69人	
令和7年 11月 9日(日)	埼玉県クリーニング会館	44人	

②クリーニング業務従事者講習

開催日	場所	受講者数	計
令和7年 9月 16日(火)	春日部地方庁舎	32人	173人
令和7年 10月 8日(水)	食環センター	77人	
令和7年 11月 14日(金)	食環センター	64人	

(2) 第2型(通信)研修及び講習

①クリーニング師研修 受講者 5人

②クリーニング業務従事者講習 受講者 22人

6 令和7年度の数値目標について

(1) 法人会計における経常利益を前年度決算に比して増加させる数値目標

① 管理部門の財源強化に取組み、会費収入増加による赤字縮小をめざした。

具体的には、公益目的事業部門は収支極小化を目指しつつ、管理部門に関しては賛助会員(企業等)の掘り起しによる収益増を図り、諸経費に充当した。

②数値目標は、令和6年度にセンター事業内容に賛同いただいた1団体があったことを踏まえ、更なるセンター実施事業の周知を図り、賛助会員を令和6年度の5団体から令和7年度には6団体に増加させた。

③ 上記の取組による管理部門の収入増及び公益部門の収支極小化を目指したが、公益部門の収入の減少が大きく、前年度より△15,000円赤字が増額となった。

(2) 法人のDX化推進等により生産性向上、経営効率化、サービス向上に資する数値目標

①Zoom活用による会議、出張等の効率化による経費及び時間外の削減やペーパーレス化の推進を図り、デジタル化による事業の効率化を図る。特に、事業の効率化による人件費削減を令和7年度の重点取組項目とし、職員の超過勤務時間を59.4%削減

した。

②上記の目標を達成するため、以下の取組を行う。

- (i) 令和6年度に導入したクラウド型会計システムを令和7年度に本格運用することで、会計システムへの入力及び入力後の内容チェックを複数職員がPC上で同時に行うことができるようにし、ペーパーレス化と作業の効率化を推進した。この取組により、法人部門では印刷代等事務的経費を39.6%削減した。
- (ii) web利用を推進し、目的に応じて対面会議とZoom会議を併用し、役員の時間的、距離的、身体的な負担の軽減に努め、事務的経費（旅費、会議費）は、前年比11.1%減となった。